

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	512,009	0.8	62,456	△5.3	57,472	△1.8	47,564	△16.9
28年3月期	508,081	5.5	65,956	32.9	58,525	39.0	57,207	63.9

(注) 包括利益 29年3月期 32,801百万円 (16.0%) 28年3月期 28,274百万円 (△73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	149.39	149.31	12.7	3.6	12.2
28年3月期	167.89	167.84	15.1	3.8	13.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,729百万円 28年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,627,868	360,133	21.8	1,132.40
28年3月期	1,553,092	392,649	25.2	1,148.30

(参考) 自己資本 29年3月期 355,322百万円 28年3月期 391,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	92,418	△133,931	48,162	27,551
28年3月期	75,757	△76,334	△877	21,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	12.50	17.00	5,815	10.1	1.5
29年3月期	—	7.50	—	15.50	23.00	7,787	15.4	2.0
30年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		17.7	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,800	7.4	35,200	17.0	30,700	4.8	21,900	△13.0	69.79
通期	542,000	5.9	63,200	1.2	54,600	△5.0	40,800	△14.2	130.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	342,124,820株	28年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	29年3月期	28,345,208株	28年3月期	1,258,500株
③ 期中平均株式数	29年3月期	318,398,310株	28年3月期	340,743,563株

(注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（29年3月期 894,000株、28年3月期 1,202,700株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期 1,046,285株、28年3月期 1,318,708株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（29年3月期 22,243,031株、28年3月期 一株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期 22,243,031株、28年3月期 一株）。

3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,587	36.7	6,670	107.9	7,823	67.3	7,295	4.4
28年3月期	10,667	△0.3	3,208	7.3	4,676	8.3	6,987	△35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 21.42	円 銭 21.41
28年3月期	20.51	20.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,153,240	300,816	26.1	894.08
28年3月期	1,103,508	309,725	28.0	907.82

(参考) 自己資本 29年3月期 300,430百万円 28年3月期 309,446百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成30年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	6
(4) 今後の見通し	P.	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	8
(1) 連結貸借対照表	P.	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	10
(連結損益計算書)	P.	10
(連結包括利益計算書)	P.	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	16
(継続企業の前提に関する注記)	P.	16
(会計方針の変更)	P.	16
(セグメント情報等)	P.	16
(1株当たり情報)	P.	19
(重要な後発事象)	P.	20
4. その他	P.	21
(1) 鉄道事業運輸成績	P.	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画(2016～2018年度)」に基づき、「強みを活かして、最強の西武グループへ」をテーマとして掲げ、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」を基本方針に「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」を重点課題として取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人数の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「こども」といったマーケットへターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド」に対しては、「『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ」をスローガンとして掲げ、外国人向け会員組織「SEIBU PRINCE CLUB emi」のサービス開始や旅行代理店向けに当社グループの施設を紹介する「2016西武グループメディアFAMツアー」の開催など、グループ一丸となった新たな取り組みを強化しております。

また、今後のグループの成長をけん引する一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」がグランドオープンするなど、「西武グループ アセット戦略」に基づいたポートフォリオの組み換えによる再開発を実施いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、営業収益は、5,120億9百万円と前期に比べ39億27百万円の増加(前期比0.8%増)となりました。営業利益は、東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上や減価償却費の増加などにより、624億56百万円と前期に比べ34億99百万円の減少(同5.3%減)となりましたが、償却前営業利益は、1,081億15百万円と前期に比べ14億13百万円の増加(同1.3%増)となりました。経常利益は、574億72百万円と前期に比べ10億53百万円の減少(同1.8%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した求償債権計上益がなくなったことなどにより、475億64百万円と前期に比べ96億43百万円の減少(同16.9%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	156,494	△865	△0.6	26,804	919	3.6	47,489	750	1.6
ホテル・レジャー事業	188,544	522	0.3	14,092	△6,535	△31.7	26,969	△5,100	△15.9
不動産事業	53,771	4,080	8.2	7,889	△6,639	△45.7	16,201	△2,559	△13.6
建設事業	114,996	10,012	9.5	9,825	6,130	165.9	10,206	6,158	152.1
ハワイ事業	23,167	3,864	20.0	4,250	5,086	—	6,044	4,811	390.2
その他	37,228	△314	△0.8	720	△362	△33.5	3,366	△324	△8.8
合計	574,201	17,300	3.1	63,582	△1,401	△2.2	110,277	3,735	3.5
調整額	△62,192	△13,372	—	△1,126	△2,098	—	△2,162	△2,321	—
連結数値	512,009	3,927	0.8	62,456	△3,499	△5.3	108,115	1,413	1.3

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業収益	157,359	156,494	△865
鉄道業	104,939	105,123	183
バス業	25,610	25,531	△79
沿線レジャー業	21,724	20,798	△925
その他	5,085	5,041	△44

鉄道業で、台風被害による一部運休の影響があったものの、雇用情勢の堅調な推移や沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前期比0.9%増（うち定期1.5%増、定期外0.1%減）、旅客運輸収入は前期比0.7%増（うち定期1.5%増、定期外0.1%増）となりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、バス業で前期に計上したバス共通カード未使用分受入額の反動減や、沿線レジャー業で一部事業所の営業休止及び夏季プール営業の不調などにより、1,564億94百万円と前期に比べ8億65百万円の減少（同0.6%減）となりました。営業利益は、電気動力費や燃料費が減少したことなどにより、268億4百万円と前期に比べ9億19百万円の増加（同3.6%増）となり、償却前営業利益は、474億89百万円と前期に比べ7億50百万円の増加（同1.6%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業収益	188,021	188,544	522
ホテル業（シティ）	106,820	105,319	△1,501
ホテル業（リゾート）	38,308	38,826	518
ゴルフ場業	12,227	12,266	38
その他	30,665	32,132	1,467

- （注） 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化など積極的な取り組みを実施いたしました。特に宿泊部門では、より高単価な客層へマーケットチェンジをはかったことなどから、シティ・リゾートともに平均販売室料が前期を上回り、RevPAR（注2）が前期比で上昇いたしました。また、東京ガーデンテラス紀尾井町内にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町を開業したほか、グランドプリンスホテル高輪をはじめ、既存ホテルのリニューアル工事を実施いたしました。

- （注） 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、株式会社横浜八景島では平成27年7月に実施したアクアパーク品川のリニューアル効果などにより、前期比で来場者数が増加いたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、東京プリンスホテル及びグランドプリンスホテル高輪の耐震補強工事による営業休止の影響があったものの、顧客層のマーケットチェンジによる既存ホテルのRevPARの上昇に加え、ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町の開業、また、MICE(注)の好調な推移などの増収要因により、1,885億44百万円と前期に比べ5億22百万円の増加(同0.3%増)となりました。営業利益は、ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上などにより、140億92百万円と前期に比べ65億35百万円の減少(同31.7%減)となり、償却前営業利益は、269億69百万円と前期に比べ51億円の減少(同15.9%減)となりました。

(注) MICEとは、企業などの会議(Meeting)、企業などがおこなう報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業収益	49,690	53,771	4,080
不動産賃貸業	31,265	35,447	4,181
その他	18,424	18,323	△100

不動産賃貸業で、東京ガーデンテラス紀尾井町がグランドオープンし、オフィス部分24フロアのテナント入居が完了したほか、商業エリア、住宅エリアについても好調に推移いたしました。また、所沢の西武第二ビルにテナント企業を誘致するなど保有資産の有効活用及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、537億71百万円と前期に比べ40億80百万円の増加(同8.2%増)となりました。しかしながら、営業利益は、東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上により、78億89百万円と前期に比べ66億39百万円の減少(同45.7%減)となりました。償却前営業利益は、162億1百万円と前期に比べ25億59百万円の減少(同13.6%減)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業収益	104,983	114,996	10,012
建設業	79,484	88,578	9,094
その他	25,498	26,417	918

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、建設業で土木工事やリノベーション工事が増加したほか、造園請負工事の増加などにより、1,149億96百万円と前期に比べ100億12百万円の増加(同9.5%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、土木工事において一過性の高利益率工事があったことなどにより、98億25百万円と前期に比べ61億30百万円の増加(同165.9%増)となり、償却前営業利益は、102億6百万円と前期に比べ61億58百万円の増加(同152.1%増)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテルでオートグラフ・コレクションの加盟効果やハプナビーチプリンスホテルで積極的な営業施策により個人客利用が増加したことなどで、好調に推移いたしました。また、ハプナビーチプリンスホテルの不動産の一部を売却いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、231億67百万円と前期に比べ38億64百万円の増加(同20.0%増)となり、営業利益は、42億50百万円(前期は、営業損失8億36百万円)となり、償却前営業利益は、60億44百万円と前期に比べ48億11百万円の増加(同390.2%増)となりました。

（その他）

伊豆箱根事業では、箱根地区を中心にインバウンドの誘客施策を強化してまいりました。近江事業では、近江鉄道株式会社が創立120周年を記念したイベントや乗車券の販売を実施いたしました。西武ライオンズでは、メットライフドームで各種営業施策の実施により、2016年シーズンの観客動員数が前期比で増加いたしました。

しかしながら、営業収益は、西武ライオンズの公式戦主催試合の減少などにより、372億28百万円と前期に比べ3億14百万円の減少（同0.8%減）となりました。営業利益は、上記要因の減収による減益に加え、西武ライオンズで経費が増加したことなどにより、7億20百万円と前期に比べ3億62百万円の減少（同33.5%減）となり、償却前営業利益は、33億66百万円と前期に比べ3億24百万円の減少（同8.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、1,267億2百万円と前連結会計年度末に比べ101億11百万円減少いたしました。その主たる要因は、求償債権の回収などによる流動資産「その他」の減少（190億35百万円）であります。

固定資産は、1兆5,011億66百万円と前連結会計年度末に比べ848億87百万円増加いたしました。その主たる要因は、東京ガーデンテラス紀尾井町の竣工などによる有形固定資産の増加（840億38百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆6,278億68百万円と前連結会計年度末に比べ747億76百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、3,665億90百万円と前連結会計年度末に比べ487億35百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加（238億92百万円）及び株式会社プリンスホテル等の工事未払金が増加したことなどによる流動負債「その他」の増加（189億35百万円）であります。

固定負債は、9,011億44百万円と前連結会計年度末に比べ585億56百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加（335億86百万円）及び持分法適用に伴う負債の増加（172億77百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆2,677億35百万円と前連結会計年度末に比べ1,072億92百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、3,601億33百万円と前連結会計年度末に比べ325億15百万円減少いたしました。その主たる要因は、株式会社NWコーポレーションを持分法適用関連会社にしたこと及び当社として初となる自己株式の取得を実施したことなどによる自己株式の増加（624億47百万円）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億66百万円増加し、当連結会計年度末には275億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益585億33百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、924億18百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ166億60百万円の資金収入の増加となりましたが、その主たる要因は、訴訟損失の支払額の減少(95億73百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,339億31百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ575億96百万円の資金支出の増加となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加(556億56百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、481億62百万円の資金収入(前連結会計年度は、8億77百万円の資金支出)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	18.7	24.1	25.2	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	69.6	52.3	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.3	10.5	11.1	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	7.9	8.0	8.6

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7 平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場株式であったため、記載しておりません。
 8 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、都市交通・沿線事業における鉄道運輸収入の増加や西武秩父駅前温泉祭の湯の開業、ホテル・レジャー事業におけるバリューアップ投資の効果発現やレベニューマネジメントの強化によるRevPARの上昇、不動産事業における東京ガーデンテラス紀尾井町の賃料収入増加などにより営業収益は5,420億円（前期比5.9%増）となる見通しであります。営業利益は、原油価格の上昇にともなう電気動力費や燃料費、水道光熱費等の経費が増加するものの、増収による増益により632億円（同1.2%増）となる見通しであります。償却前営業利益は、1,142億円（同5.6%増）となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期（累計）	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期（累計）	827	5.4	1,051	13.1	287	9.6	490	3.0	85	4.8	234	3.1	2,974	7.8	△276	—	2,698	7.4
通期	1,629	4.1	2,107	11.8	609	13.3	1,074	△6.6	195	△15.8	382	2.6	5,996	4.4	△576	—	5,420	5.9

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期（累計）	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期（累計）	165	4.2	98	22.7	67	130.8	10	△49.2	△5	—	20	△5.2	355	17.2	△3	—	352	17.0
通期	268	△0.0	190	34.8	142	80.0	40	△59.3	△4	—	3	△58.3	639	0.5	△7	—	632	1.2

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期（累計）	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期（累計）	269	4.1	171	22.3	113	66.2	12	△44.0	5	30.9	34	1.0	604	15.0	△6	—	598	15.4
通期	484	1.9	342	26.8	235	45.1	45	△55.9	18	△70.2	32	△5.0	1,156	4.8	△14	—	1,142	5.6

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、一過性の持分法による投資利益を前期に計上したことなどにより546億円（同5.0%減）となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、前期に計上した西武鉄道株式会社における固定資産売却益がなくなることなどにより408億円（同14.2%減）となる見通しであります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

これらを鑑み、当面は成長に資する投資を積極的に実施することなどから、連結配当性向15%を具体的な配当の目安とし、利益配分に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び財務戦略に基づき、当事業年度の業績を勘案したうえ、1株当たりの普通配当を前期から5円増額して15.5円（中間配当金7.5円を含む年間配当金23円、前期は別途1株当たり2円の記念配当を実施）を予定しております。

また、翌事業年度の年間配当につきましては、1株当たり23円（中間配当金11.5円、期末配当金11.5円）を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、さらなる財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,417	29,071
受取手形及び売掛金	55,990	54,484
分譲土地建物	8,456	8,788
商品及び製品	1,405	1,459
未成工事支出金	4,571	5,870
原材料及び貯蔵品	2,313	2,468
繰延税金資産	4,343	6,223
その他	37,404	18,369
貸倒引当金	△88	△33
流動資産合計	136,813	126,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,686	1,117,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△583,398	△604,130
建物及び構築物(純額)	400,287	513,547
機械装置及び運搬具	297,892	303,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,826	△248,087
機械装置及び運搬具(純額)	51,065	55,682
土地	736,958	733,652
リース資産	3,295	3,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,614	△1,827
リース資産(純額)	1,680	1,818
建設仮勘定	83,395	44,333
その他	66,842	74,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,979	△53,624
その他(純額)	12,862	21,253
有形固定資産合計	1,286,249	1,370,288
無形固定資産		
リース資産	12	23
その他	6,485	17,016
無形固定資産合計	6,497	17,040
投資その他の資産		
投資有価証券	65,715	65,117
長期貸付金	366	352
退職給付に係る資産	41,861	32,282
繰延税金資産	8,507	7,732
その他	8,105	9,077
貸倒引当金	△1,024	△725
投資その他の資産合計	123,531	113,838
固定資産合計	1,416,278	1,501,166
資産合計	1,553,092	1,627,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,327	31,126
短期借入金	181,064	204,956
リース債務	547	592
未払法人税等	6,983	8,483
前受金	23,026	28,490
賞与引当金	5,395	5,625
その他の引当金	3,674	2,576
資産除去債務	55	21
その他	65,782	84,718
流動負債合計	317,855	366,590
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	622,877	656,464
鉄道・運輸機構長期未払金	33,197	28,146
リース債務	1,260	1,361
繰延税金負債	111,296	111,345
再評価に係る繰延税金負債	12,338	12,331
役員退職慰労引当金	1,345	971
その他の引当金	185	216
退職給付に係る負債	30,821	31,059
資産除去債務	1,698	1,621
持分法適用に伴う負債	—	17,277
その他	27,565	30,348
固定負債合計	842,587	901,144
負債合計	1,160,443	1,267,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,357	129,373
利益剰余金	139,443	180,620
自己株式	△2,020	△64,467
株主資本合計	316,780	295,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,536	12,641
土地再評価差額金	18,680	18,672
為替換算調整勘定	10,515	8,897
退職給付に係る調整累計額	32,901	19,584
その他の包括利益累計額合計	74,634	59,796
新株予約権	278	385
非支配株主持分	954	4,425
純資産合計	392,649	360,133
負債純資産合計	1,553,092	1,627,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	508,081	512,009
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	409,557	414,409
販売費及び一般管理費	32,567	35,142
営業費合計	442,125	449,552
営業利益	65,956	62,456
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	686	745
バス路線運行維持費補助金	819	842
持分法による投資利益	—	3,729
その他	1,327	1,541
営業外収益合計	2,845	6,871
営業外費用		
支払利息	9,464	10,693
持分法による投資損失	83	—
その他	727	1,162
営業外費用合計	10,275	11,856
経常利益	58,525	57,472
特別利益		
固定資産売却益	1,302	3,543
工事負担金等受入額	2,896	2,891
補助金収入	112	343
投資有価証券売却益	234	21
求償債権計上益	25,775	—
段階取得に係る差益	—	1,501
その他	597	765
特別利益合計	30,919	9,066
特別損失		
減損損失	14,215	760
固定資産売却損	146	17
固定資産除却損	2,011	3,166
工事負担金等圧縮額	2,846	2,739
固定資産圧縮損	93	323
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	0	0
訴訟損失	3,539	62
その他	1,007	934
特別損失合計	23,864	8,005
税金等調整前当期純利益	65,581	58,533
法人税、住民税及び事業税	12,018	12,791
法人税等調整額	△3,725	△1,892
法人税等合計	8,293	10,898
当期純利益	57,288	47,634
非支配株主に帰属する当期純利益	80	70
親会社株主に帰属する当期純利益	57,207	47,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	57,288	47,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,027	104
土地再評価差額金	501	—
為替換算調整勘定	37	△1,617
退職給付に係る調整額	△22,524	△13,320
その他の包括利益合計	△29,013	△14,833
包括利益	28,274	32,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,160	32,734
非支配株主に係る包括利益	114	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	85,126	△2,386	261,912
当期変動額					
剰余金の配当			△2,907		△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益			57,207		57,207
土地再評価差額金の取崩			79		79
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		366	384
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167			167
連結範囲の変動			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	185	54,316	366	54,868
当期末残高	50,000	129,357	139,443	△2,020	316,780

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,564	18,304	10,478	55,414	103,761	75	1,686	367,437
当期変動額								
剰余金の配当								△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益								57,207
土地再評価差額金の取崩								79
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								384
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
連結範囲の変動								△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,027	375	37	△22,512	△29,126	202	△732	△29,655
当期変動額合計	△7,027	375	37	△22,512	△29,126	202	△732	25,212
当期末残高	12,536	18,680	10,515	32,901	74,634	278	954	392,649

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,357	139,443	△2,020	316,780
当期変動額					
剰余金の配当			△6,396		△6,396
親会社株主に帰属する当期純利益			47,564		47,564
土地再評価差額金の取崩			8		8
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		16		513	529
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△52,960	△52,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	41,176	△62,447	△21,254
当期末残高	50,000	129,373	180,620	△64,467	295,526

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,536	18,680	10,515	32,901	74,634	278	954	392,649
当期変動額								
剰余金の配当								△6,396
親会社株主に帰属する当期純利益								47,564
土地再評価差額金の取崩								8
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								529
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△52,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△8	△1,617	△13,317	△14,838	106	3,470	△11,261
当期変動額合計	104	△8	△1,617	△13,317	△14,838	106	3,470	△32,515
当期末残高	12,641	18,672	8,897	19,584	59,796	385	4,425	360,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,581	58,533
減価償却費	40,745	45,658
減損損失	14,215	760
退職給付費用	△6,351	△4,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	412	229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△201	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,569	1,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△321
受取利息及び受取配当金	△697	△757
支払利息	9,464	10,693
持分法による投資損益(△は益)	83	△3,729
工事負担金等受入額	△2,896	△2,891
補助金収入	△112	△343
投資有価証券売却損益(△は益)	△229	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△1,156	△3,525
固定資産除却損	2,011	3,166
工事負担金等圧縮額	2,846	2,739
固定資産圧縮損	93	323
その他の特別損益(△は益)	4,182	△919
求償債権計上益	△24,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,503	1,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	919	△1,064
未収入金の増減額(△は増加)	△2,035	△4,204
仕入債務の増減額(△は減少)	5,288	△547
前受金の増減額(△は減少)	3,021	2,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,257	910
その他	7,912	9,344
小計	110,085	115,309
利息及び配当金の受取額	710	770
利息の支払額	△9,485	△10,724
法人税等の支払額	△15,239	△12,198
訴訟損失の支払額	△10,312	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,757	92,418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,341	△1,492
定期預金の払戻による収入	1,000	1,304
投資有価証券の取得による支出	△3,010	△6,755
投資有価証券の売却による収入	292	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,662	△135,318
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,212	4,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,261
工事負担金等受入による収入	5,149	6,560
その他	24	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,334	△133,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,666	△8,392
長期借入れによる収入	105,653	148,442
長期借入金の返済による支出	△98,003	△82,783
社債の発行による収入	—	9,920
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,918	△4,979
リース債務の返済による支出	△589	△592
配当金の支払額	△2,904	△6,388
債権流動化による収入	—	2,690
債権流動化の返済による支出	△1,195	—
自己株式の取得による支出	△0	△10,000
自己株式の売却による収入	566	581
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△676	—
その他	△474	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	48,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,465	6,466
現金及び現金同等物の期首残高	22,596	21,085
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,085	27,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、定率法を採用している当社及び一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 不動産賃貸業など
- ④建設事業 建設業など
- ⑤ハワイ事業 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	148,789	180,157	43,315	83,272	18,994	33,551	508,081	—	508,081
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,569	7,863	6,374	21,710	308	3,992	48,819	△48,819	—
計	157,359	188,021	49,690	104,983	19,303	37,543	556,901	△48,819	508,081
セグメント利益 又は損失(△)	25,884	20,628	14,528	3,694	△836	1,083	64,984	972	65,956
セグメント資産	512,487	554,503	313,360	78,457	62,807	54,834	1,576,449	△23,357	1,553,092
その他の項目									
減価償却費	20,853	11,441	4,232	353	2,069	2,607	41,558	△812	40,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,779	14,707	30,656	628	1,681	2,746	76,199	4,410	80,609

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△48,819百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額972百万円については、主に連結会社間取引消去等
であります。
- (3) セグメント資産の調整額△23,357百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付
に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運
用資金(現金及び預金)等の全社資産は5,917百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,410百万円については、主に連結会社間
取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	147,887	180,436	46,706	81,234	22,417	33,327	512,009	—	512,009
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,607	8,107	7,064	33,761	749	3,901	62,192	△62,192	—
計	156,494	188,544	53,771	114,996	23,167	37,228	574,201	△62,192	512,009
セグメント利益	26,804	14,092	7,889	9,825	4,250	720	63,582	△1,126	62,456
セグメント資産	518,540	567,971	382,037	80,562	65,663	55,437	1,670,212	△42,343	1,627,868
その他の項目									
減価償却費	20,684	12,876	8,312	381	1,794	2,645	46,694	△1,036	45,658
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,342	32,567	73,107	441	7,453	3,090	144,003	△5,087	138,915

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△62,192百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,126百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△42,343百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は6,505百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,087百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業 (注) 1	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 2	全社・消去	合計
減損損失	12,817	1,073	9	—	—	315	—	14,215

(注) 1 「都市交通・沿線事業」セグメントにおいて、西武鉄道株式会社が所有する安比奈車両基地用地の整備計画廃止の決定にともない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前連結会計年度において12,640百万円であります。

2 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	27	27	—	9	—	696	—	760

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円30銭	1,132円40銭
1株当たり当期純利益金額	167円89銭	149円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167円84銭	149円31銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	392,649	360,133
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,233	4,810
（うち新株予約権（百万円））	(278)	(385)
（うち非支配株主持分（百万円））	(954)	(4,425)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	391,415	355,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	340,866,320	313,779,612

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	57,207	47,564
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	57,207	47,564
普通株式の期中平均株式数（株）	340,743,563	318,398,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	96,754	170,365
（うち新株予約権（株））	(96,754)	(170,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,202,700株、当連結会計年度894,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,318,708株、当連結会計年度1,046,285株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度22,243,031株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度22,243,031株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	399,516	405,526	6,009	1.5
通 勤	308,172	314,124	5,951	1.9
通 学	91,344	91,402	58	0.1
定 期 外	243,176	242,893	△283	△0.1
計	642,693	648,420	5,726	0.9

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	43,683	44,333	649	1.5
通 勤	39,944	40,600	655	1.6
通 学	3,738	3,733	△5	△0.2
定 期 外	53,286	53,356	70	0.1
(うち特急料金)	3,183	3,453	270	8.5
計	96,969	97,690	720	0.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。